

平成28年度第10回経営協議会議事要録

日 時 : 平成29年3月9日(木) 14:35 ~ 16:30

場 所 : 大会議室

出席者 : 原田 信志、古島 幹雄、松本 泰道、山崎 広道、竹屋 元裕、西川 泉、
松原 弘信、市川 聡夫、西村 泰治、水田 博志、甲斐 隆博、桑野 幸徳、
郷 通子、崎元 達郎、田川 憲生、田嶋 徹、芳賀 義雄、二塚 信、吉丸 良治

欠席者 : 福島 絵美、星子 邦子

陪 席 : 浅井 裕、鶴田 哲三、高島 和希、山縣 ゆり子

議 題

1. 平成29年度国立大学法人熊本大学年度計画について

議長から、平成29年度国立大学法人熊本大学年度計画について審議願いたい旨提案があった。

次いで竹屋理事から、資料1-1・1-2に基づき、平成29年度の主な年度計画の概要等について説明、また、資料1-2の外国人留学生受入数「1,000人」を「1,100人」に訂正する旨発言があった後、種々意見交換が行われ、審議の結果、原案のとおり了承された。

なお、議長から、本件については、3月23日開催の教育研究評議会及び役員会の議を経て、文部科学省に提出することになるが、文言等の軽微な修正については一任願いたい旨発言があった。

(意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等)

- ◇ 産学官連携に関係する組織はいくつかあるが、熊本創生推進機構はどのような考えで設置されたのか。また、薬学部の「地域科学技術実証拠点整備事業」とはどのような関係になっているのか。
- ◆ 現在は、イノベーション推進機構、くまもと地方産業創生センター、政策創造研究教育センター等がそれぞれ連携しているが、これらの組織を集約し、機能強化を図りたい。また、薬学部の事業とも連携しながら取組を推進していきたい。
- ◇ 学長裁量の教員ポストを12.6%以上に拡大とあるが、現時点の比率と今後の目標比率はどのくらいか。
- ◆ 現時点で10%程度は確保している。最終的には、第三期中期目標期間中に25%に達することを目標としている。
- ◇ 外国籍や外国で教育活動の経験がある教員の比率は、どの程度か。
- ◆ スーパーグローバル創生支援事業における外国人教員等の定義は、「外国籍の教員及び外国の大学で学位取得又は1年以上在外研究をした日本人教員」であるが、本学では平成28年5月1日現在で専任教員1,092名のうち434名の教員がこれに該当し、その割合は約4割である。
- ◇ 計画番号27番において「国際先端人文社会科学研究機構」を設置するとあるが、どのような分野なのか。

- ◆ 現在、生命科学系と自然科学系に設置している研究機構と同様に、平成31年度に人文社会科学系に設置することを検討している。国内外の優秀な研究者との交流を活性化させ、永青文庫や夏目漱石に関して、国際的な研究の展開につなげたいと考えている。

2. 平成29年度予算及び予算配分の方針について

議長から、平成29年度予算編成の基本方針に基づき作成した平成29年度予算及び配分方針について審議願いたい旨提案があった。

次いで西川理事から、資料2に基づき、内容について説明の後、種々意見交換が行われ、審議の結果、原案のとおり了承された。

(意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等)

- ◇ 間接経費は、昨年度と比較すると5千万円程度の減額となるようだが。
- ◆ 昨年度は例外的に5千万円程度多く受け入れており、平成29年度は例年並みと予測される。
- ◇ 人件費の中長期的な削減計画は、どのようになっているか。
- ◆ 第三期中期目標期間中に教員で4億5千万円程度、事務職員で1億円程度の削減を図りたいと考えている。

3. 管理職手当の支給について

議長から、平成29年4月1日付けでの教育研究組織の改編等に伴う教育研究組織の長に対する管理職手当の支給について審議願いたい旨提案があった。

次いで事務部から、資料3に基づき、内容等について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

4. 国立大学法人熊本大学職員給与規則等の一部改正について

議長から、「平成28年人事院勧告に伴う熊本大学役職員の給与等の取扱いについて」に基づく給与改定等及び平成29年4月1日付けでの教育研究組織の改編等に伴う国立大学法人熊本大学職員給与規則、国立大学法人熊本大学職員給与支給細則、国立大学法人熊本大学職員の初任給、昇格、昇給等の基準、国立大学法人熊本大学年俸制適用職員業績評価要項及び国立大学法人熊本大学有期雇用職員給与規則の一部改正について審議願いたい旨提案があった。

次いで事務部から、資料4に基づき、改正の内容等について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

5. 平成29事業年度長期借入金の借入れ及び償還計画に係る認可申請について

議長から、平成29年度概算要求で内示のあった医学部附属病院の施設・設備整備に係る費用及び平成28年度からの繰越分については、長期借入金により借り入れる予定であるため、平成29事業年度における長期借入金の借入れ及び償還計画について審議願いたい旨提案があった。

次いで事務部から、資料5-1・5-2に基づき、内容について説明の後、種々意見交換が行われ、審議の結果、原案のとおり了承された。

(意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等)

- ◇ 借入に関する方針はあるのか。
- ◆ 病院収入に対して概ね10%以内の償還率を目処としている。

6. 入学試験に関する情報開示手数料の有料化について

議長から、入学試験に関する情報開示において手数料を徴収することについて審議願いたい旨提案があった。

次いで古島理事から、資料6に基づき、導入に向けた検討内容及び収入見込額等について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

報告連絡

1. 寄附講座の設置について

議長から、資料7に基づき、次のとおり寄附講座を設置することとなった旨報告があった。

○ 大学院生命科学研究所「アジア神経難病研究・診療講座」

- ・寄附者：ニュー・チャイナ・フォーチュン・ギャザリング投資株式会社
- ・設置期間：平成29年4月1日～平成32年3月31日（3年間）

2. 寄附講座の設置期間更新等について

議長から、資料8に基づき、次のとおり寄附講座の設置期間の更新及び設置内容の一部変更を行うこととなった旨報告があった。

○ 医学部附属病院「不整脈先端医療寄附講座」の設置期間更新及び設置内容一部変更

- ・更新期間：平成29年4月1日～平成34年3月31日（5年間）
- ・寄附者の一部変更

○ 医学部附属病院「循環器予防医学先端医療寄附講座」の設置期間更新

- ・更新期間：平成29年4月1日～平成31年3月31日（2年間）

○ 医学部附属病院「地域医療・総合診療実践学寄附講座」の設置内容一部変更

- ・寄附総額の変更（1,800万円の増額）

なお、資料8は、次のとおり一部修正があった。

- ・資料8 1ページ目

医学部附属病院「地域医療・総合診療実践学寄附講座」の寄附者に「熊本県」を追加

3. 共同研究講座の設置について

議長から、資料9に基づき、次のとおり共同研究講座を設置することとなった旨報告があった。

○ 薬学部「再春館・自然×サイエンス共同研究講座」

- ・共同研究相手先：株式会社再春館製薬所
- ・設置期間：平成29年4月1日～平成32年3月31日（3年間）

4. インフラ長寿命化計画（行動計画）及び土地の有効活用方針の策定について

議長から、平成27年3月に策定された「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）」に基づき、本学の建物、その附属設備及び基幹設備の維持管理に関する取り組みの方向性を定めるインフラ長寿命化計画（行動計画）並びに利用実績が乏しいと判断される土地の有効活用方針を策

定した旨報告があった。

次いで西川理事から、資料10に基づき、計画の概要等について説明があった。

5. 「平成28年熊本地震」に係る災害復旧及び授業料免除予算執行状況について

議長から、資料11に基づき、2月28日現在の平成28年度補正予算に係る施設・設備の災害復旧及び授業料免除関係の予算執行状況並びに施設の災害復旧工事スケジュールについて報告があった。

6. 平成29年度経営協議会開催日等について

議長から、資料12に基づき、平成29年度の本会議の開催日等について報告があった。

7. その他

(1) 熊本地震1年後事業について

議長から、平成28年熊本地震から1年を機に、震災復興シンポジウムの開催を5月下旬に予定している旨報告があった。

○ 退任委員の報告

議長から、今年度末で本会議委員を退任する学内委員（西村生命科学研究部長）の紹介があった。

以上

○ 次回開催：平成29年6月8日（木）13時30分から

<配布資料>

- 資料 1-1 平成29年度国立大学法人熊本大学年度計画（案）
- 資料 1-2 平成29年度計画の主な取組み（概要）
- 資料 2 平成29年度熊本大学予算配分の方針（案）ほか
- 資料 3 管理職手当の支給について（案）
- 資料 4 就業規則関係規則の改正一覧（予定）ほか
- 資料 5-1 平成29事業年度長期借入金の借入れ及び償還計画（案）
- 資料 5-2 第2期～第3期中期目標期間における財投借入状況について 《要回収資料》
- 資料 6 入学試験に関する情報開示手数料の有料化について（案）
- 資料 7 寄附講座の設置について
- 資料 8 寄附講座の設置期間更新等について
- 資料 9 共同研究講座の設置について
- 資料 10 インフラ長寿命化計画（行動計画）（案）ほか
- 資料 11 「平成28年熊本地震」に係る災害復旧及び授業料免除予算執行状況
- 資料 12 平成29年度経営協議会開催日等